

# 議員行政視察 レポート

in 多賀城市・戸田市

平成23年5月撮影

10月7日～8日、1泊2日の日程で、宮城県多賀城市と埼玉県戸田市に  
視察研修に行ってきました。

## 研修テーマ

10/7 宮城県多賀城市

●震災からの復興状況について

10/8 埼玉県戸田市

●自治基本条例について

## 多賀城市を 視察して

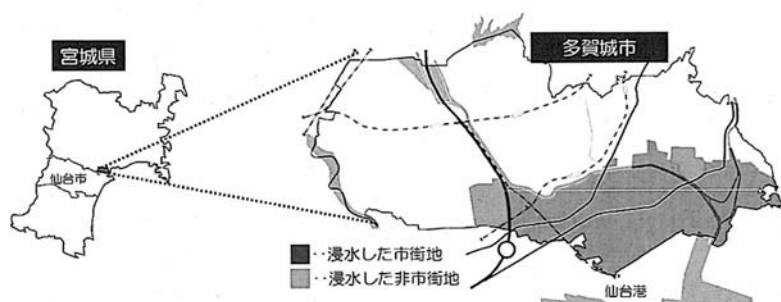
議長 鈴木康祐

東日本の復興状況が3年たちどうなっているのか、自分の目と肌で感じたく、他の議員の了解を得て視察先を宮城県にしました。

愛知県の市町村課などを通じて相手側に打診をすると、いまだ復興に向けての事業が忙しく、なかなか受け入れてもらえず、ホームページ上で視察が受け入れられない状況だと書き込んでいるところもあり、我々が思っているほど復興が進んでいないことがわかりました。

そのような中、一縷の

## 東日本大震災における被害状況



多賀城市	
◆位 置	仙台市中心部から約12km
◆人 口	約62,000人
◆面 積	19.65km <sup>2</sup>
◆人口密度	約3,100人/km <sup>2</sup>
◆交通量	東北で1位 76,000台/日

被害の特徴	
◆最大震度	5強
◆浸水面積	市域の3分の1(662ha) → 約90%が市街地
◆最大浸水深	4.6m
◆市内死者数	188名(市民97名 市民以外91名)
◆壊れた家の数	11,000戸以上
◆仮設避難者	約1,400世帯
◆流入物推計	約8,500台の自動車が市街地流入
◆がれき推計量	35.3万トン

望みで飛島村が支援物資を送った先を探したところ、多賀城市が受け入れを快く引き受けていた

けることになりました。平成23年5月に飛島バスで、私を含めた12人のボランティアと、土嚢袋、味噌汁、使い捨て食器などの支援物資を乗せ多賀城市に向かいました。現地では地区住人から「駐車場の堆積したヘドロの匂いで、鼻と目に痛みが出るため、撤去して

ほしい。」との要請を受け作業をしました。

多賀城市は、古代東北地方の政治経済の拠点で、明治22年、13の村が統合し陸奥国府「多賀城」の名を永久に残すため村名を「多賀城」としたそうです。

地の利もあり、昭和46年仙台空港開港に伴い、鉄鋼、石油、電力を中心とした企業進出と相まって人口が飛躍的に伸びて市制を敷きました。

今回の津波被害により市の34%が浸水し、188名の尊い命が奪われ、平成22年の国勢調査で、24000世帯のうち全壊は1746世帯、一部損壊世帯まで合わせると11510世帯の住家が被害を受けました。

被災直後にはすぐに停電が起き、同報無線、信号機が使えなくなり、私たち飛鳥村でも早急に何らかの対策を取る必要を感じました。

また避難所に来たのち、自宅に帰り避難生活をした人には、被災した人とはみなされず食糧支援の救済が受けられないなど、被災生活上で多くの問題を学ぶことが出来ました。

震災により大きな企業が4社撤退を余儀なくされ、また多くの企業は、再開しても震災により製品の未納期間に取引先が次の納入業者を見つけるなど、厳しい状態が続いて市としてどう支援をするのか、厳しい状況が続いているとのことでした。



ヘドロの撤去

収拾がつかなくなり混乱するので、特別委員会を立ち上げ、議員間で対策を協議し、優先順位をつけ対応をしたり、新たに造成した工業団地の企業誘致に、議員が情報収集に努め職員との連携を取り市長を中心に活動を行ったことにより成果を上げるなど、全てのことにおいて意思統一が重要と教えられました。

飛鳥村は今年伊勢湾台風55年です。いつか忘れ去られるかもしれませんが、地球温暖化で台風は巨大化の傾向にあります。飛鳥の地が水に弱いことは地盤が低い以上避けられません。二度と犠牲者を出すことがあってはなりません。

我々議員は、住民と行政の橋渡し役であることを肝に銘じ、住民の生命、財産を守るために何をすればいいのか、多くのことを課題とし視察を終えました。

## 戸田市 自治基本条例の 制定



題、生活様式や価値観の多様化、人と人とのつながりが希薄化していく傾向にある中で、みんなが力を合わせる事が重要であり、市民・議会・行政が共に力を合わせ、まちづくりをして地域の課題に取り組んでいくとの考え方が市民側から出て、自治基本条例ができました。

長所として、市民の多くの声が直接に、議会・



戸田市役所にて

行政に届くことで、現在の議会政治がより発展したことです。  
今後、市町村が取り組むべき重要な課題です。

## 文教厚生委員 服部康夫

戸田市は埼玉県の東南部に位置し、人口約13万人の都市で、東京都のベッドタウンになっています。

本村と比較するには、行政規模が異なりすぎて無理があるかもしれませんが、全国に先駆けて自治基本条例の制定をした市です。

背景として、地域の課

## 戸田市自治基本条例の特徴

○まちづくりの基本原則として、以下の4原則を定めている。

「協働の原則」、「参加・参画の原則」

「情報共有の原則」、「協議の原則」

この内の「協議の原則」は、話し合いによってまちづくりを進めることの重要性から、本条例に定められたもので、特徴の一つ

○市民（町会・自治会、市民活動団体含む）、議会、行政の役割を、それぞれ定めている。

市民の部分では、市民が地域課題を自ら解決する意識を持つことを始め、市民の主体性を謳っている。



## そなエリア東京

議員行政視察の2日目に、東京臨海広域防災公園の視察をしました。首都圏で大規模な地震災害等が発生したとき、国や地方公共団体等の緊急災害現地対策本部が設置され、公園全体が広域的な指令機能を持つ場所となります。

ここは、内閣府が管理する防災施設と、国土交通省が管理する防災体験学習施設が併設されており、一般の方も無料で見学することができます。

そなエリア東京（防災体験学習施設）では、直下型地震発生から72時間を生き抜くためのヒントが学べます。



ペットボトルのイス



300インチのモニターが設置されているオペレーションルーム



内閣府と国交省の方にお礼

## 議会広報編集委員会

### 町村議会広報研修会

10月21日・22日、シェーンバツハ・サボー（東京）において、第81回町村議会広報研修会に参加しました。

広報コンサルタント・文章改善コンサルタントの小田順子氏・武蔵野美術大学教授の長澤忠徳氏・写真家の神島美明氏より、それぞれ『伝える広報』から『伝わる広報』へ・広報誌のレイアウト・写真の見方・考え方について講演を拝聴しました。二日目は分科会に分かれ、広報クリニクで他町村の議会だよりの評価を拝見しました。



皆様に、分かり易い「議会だより」を目指します。